

1. 地震調査研究推進本部の概要

(1) 経緯

地震調査研究推進本部は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓（地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達され活用される体制になっていなかった）を踏まえ、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにしこれを政府として一元的に推進するため、同年7月、「地震防災対策特別措置法」に基づき設置された政府の特別の機関である。

(2) 体制

文部科学大臣を本部長とし、関係府省の事務次官等を本部員としており、その下に、関係機関の職員及び学識経験者から構成される「政策委員会」と「地震調査委員会」が設置されている。

(3) 役割

総合的かつ基本的な施策の立案

関係行政機関の予算等の調整

総合的な調査観測計画の策定

関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価

上記の評価に基づく広報

政策委員会は ～ と を、地震調査委員会は を担当

(4) 総合基本施策

地震防災対策の強化、特に地震による被害の軽減に資する地震調査研究の推進を基本的な目標とし、当面推進すべき地震調査研究の課題として、「地震動予測地図の作成」、「リアルタイムによる地震情報の伝達の推進」などを掲げ、このために必要な調査観測や研究を推進する。

2. 地震動予測地図に関する活動

(1) 主要な活断層や海溝型地震の長期評価

地震調査委員会では、主要な活断層や海溝型地震について、地震発生可能性の長期評価〔場所、規模（マグニチュード）、発生確率等を予測〕を順次実施している。本年3月末までに、主要98断層帯のうち33断層帯、海溝型地震のうち南海トラフの地震（東南海・南海地震）、三陸沖から房総沖にかけての地震（宮城県沖地震を含む）及び千島海溝沿いの地震について評価をまとめ公表した。

(2) 地震動予測地図の作成

シナリオ地震動予測地図(「震源断層を特定した地震動予測地図」とも呼ぶ)

特定の震源断層を想定し、これが活動した場合に生じる周辺地域の地表の揺れの分布を地図に示したものである。この地図の作成方法としては、震源断層からの距離と地盤の特性の2点だけを考慮して計算する「簡便法」のほか、震源断層が破壊される過程や深部地下構造などを詳細にモデル化して地表に到達する「地震波形」やこれに基づく「震度」を精密に計算する「詳細法」がある。なお、この方法により地震波形やこれに基づく震度を精密に計算することを「強震動評価」という。

地震調査委員会では、「詳細法」について検討を行い、地震発生可能性が高いとされた活断層や海溝型地震について、長期評価の結果に基づき、強震動評価を順次実施している。本年3月末までに、糸魚川-静岡構造線断層帯(北部、中部)及び森本・富樫断層帯の地震についての強震動評価を行うとともに、南海トラフの地震(東南海・南海地震)及び宮城県沖地震について強震動評価手法及び試算値をまとめた中間報告を公表した。

全国を概観した地震動予測地図(全国を対象にした「確率論的地震動予測地図」)

「確率論的地震動予測地図」とは、長期評価の結果に基づき、「ある一定の期間内に、ある地域が強い地震動に見舞われる可能性を、確率を用いて予測した情報を示したものである。一般には、期間、地震動レベル及び地震発生確率のうち2つを固定し、残りの1つの分布を地図の上に等値線図として示したものである」とあり、「地震危険度マップ」、あるいは地震工学分野で「確率論的地震ハザードマップ」と言われるものに相当する。地震調査研究推進本部では、平成16年度末を目途に、「全国を概観した地震動予測地図」を作成する予定である。

この地図には、活断層の地震や海溝型地震のほか、「震源断層を予め特定しにくい地震」の影響も反映されており、すべての地震を考慮し各地震の発生確率を加味して地震危険度を予測している点が特徴である。また、期間や地震発生確率が異なる複数の地図が作成されることになるが、建物の耐震化等の工学利用を念頭に置いたものとしては、再現期間100年の地図(50年超過確率39%、主に海溝型地震等の歴史地震のみを考慮したもの)、再現期間500年の地図(50年超過確率10%)、再現期間1000年の地図(50年超過確率5%、兵庫県南部地震のような活断層による内陸直下の地震を考慮したもの)が作成される。

(3) 地震調査研究の成果を社会に活かすための取り組み

地震防災対策側からの要請の反映や国民等に理解される広報の実施のため、政策委員会の下に「成果を社会に活かす部会」を設置し、国民一般にわかりやすい情報の提供、防災意識の高揚に結びつくような成果の提示、防災対策に結びつくような成果の提示のための方策について検討を進めている。

また、文部科学省と地方公共団体が共催で、全国各地で地震に関するセミナーを実施(年に10箇所程度)するほか、地震動予測地図ワークショップ、活断層調査等成果報告会、研修会などを実施している。

ホームページ <http://www.jishin.go.jp/>

電子メール jishin@mext.go.jp

